

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年12月20日～2013年1月9日)

平成 25 年(2013 年)1 月 11 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 コモロフスキ大統領が「2012年の政治家」に選出 コモロフスキ大統領が年金改正法案に署名 コモロフスキ大統領の年始所感 各党の2013年優先課題 ボンダリク公安庁(ABW)長官が辞任 トウスク政権の2013年優先課題 ポーランド政府専用機残骸返還に関する動き トウスク首相が軍復旧部隊の創設を発表 ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊兵士3名が負傷 コモロフスキ大統領がヤヌコヴィチ・ウクライナ大統領と電話会談 シェモニャク国防相が下院において各種軍改革案等について報告 ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊がタリバンの指名手配犯を拘束 ポミャノフスキ外務次官、民主主義のための欧州基金事務局長に任命								【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先:大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。
経済 コモロフスキ大統領が遺伝子組換え作物種子を含めた種苗法に署名 PKNオルレン社とMercuria社とが原油の供給契約延長に合意 ポーランドは依然として魅力的な直接投資先 56%が原子力エネルギーを支持 KGHM社がポーランド国外でウラン採掘等の実施を検討 財務省が2012年の債務残高のGDP比を発表 国有企業への特別投資会社が発足 原子力発電に関する基本合意書の期限を延長 ガス・システム社、2013年に1,000キロ分のパイプラインを建設予定 最低賃金額は月額1,600ズロチ 経済省、制度改正回数の上限を提案 12月のPMIは若干改善 2012年は記録的な倒産件数 PGNiG社がノルウェーでの原油・天然ガスの採掘を開始 中国からの初の貨物列車直航便がウッジに到着 国有財産省が船舶エンジン等の製造工場民営化を模索 自動車部品の輸出が落ち込みを見せる ポルエネルギー社がエネルギー部門で100億ズロチを投資 副首相兼経済相が自動車企業代表との会合を要望 PGE社がトゥルフ火力発電所の入札書を受領 ガスの市場取引が低調 シレジア地方で大規模ストライキの準備が進む 失業率は増加の一途 財務相、2013年のVAT増税はないと示唆 新車生産台数が落ち込む 金融政策委員会が金利引下げを決定								

社会

2020年シチェチノーベルリン間が90分に
 2012年印象に残った主要イベント
 ポーランドの寿命は他のEU諸国より短い
 年越しイベントは大きな事故なく無事終了
 インターネット利用に関する調査
 2013年の生活用品価格
 2012年交通事故統計
 オシフィエンチム博物館の入場者数が過去最多

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて
 ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政	治
内	政

コモロフスキ大統領が「2012年の政治家」に選出【27日】

「2012年の政治家」に関するCBOS世論調査の結果、コモロフスキ大統領が11%の得票率で一位となった。なお、トウスク首相(7%)、カチンスキ「法と正義」(PiS)党首(5%)、カリシュ民主左翼連合(SLD)議員(4%)と続いた。

コモロフスキ大統領が年金改正法案に署名【28日】

28日、コモロフスキ大統領は、男女の年金支給開始年齢を67歳に引き上げる年金改正法案に署名。

コモロフスキ大統領の年始所感【1日】

1日、コモロフスキ大統領は国営テレビにて年始所感を発表し、2012年はポーランドにとって良い年であったが、2013年は試練の年になるだろうと発言。

各党の2013年優先課題【1日】

与党「市民プラットフォーム」(PO)は、2013年の最優先課題として、エネルギー産業、シェールガス、再生可能エネルギーを含む関連法案の成立、ポーランドへの投資促進、民営化推進を挙げた。農民党

(PSL)は、優先課題として、経済、EU予算交渉及び地方裁判制度改革の阻止を挙げた。PiSは、2月上旬にも、トウスク政権に対する不信任決議案を提出する考えを表明。SLDは、最優先課題に失業対策、医療制度改革及び左派の統合を挙げた。パリコト運動は、左派勢力の統合、議員定数削減を最重要課題として挙げ、さらに、左派統合の中心になるべき人物として、クファシニエフスキ元大統領の名前を挙げた。

ボンダリク公安庁(ABW)長官が辞任【2日】

2日、ボンダリク公安庁(ABW)長官が辞任を表明。トウスク首相は辞表を受理した。同長官は辞任の理由は明らかにしていないが、政府によるABWの権限を縮小する再編案に異議を唱えていた。

トウスク政権の2013年優先課題【2日】

2日、トウスク首相は、記者会見にて、2013年は失業対策のために、40万の雇用を創出するとともに、雇用規制緩和を通じて、2013年後半から失業率を好転させると発言。さらに、政府の重要課題として、親家族政策及びポーランド投資促進を挙げた。

外	交
---	---

ポーランド政府専用機残骸返還に関する動き【20, 21日】

20日、プーチン大統領はモスクワでの記者会見において、2010年4月に発生したポーランド政府専用機墜落事故の残骸返還について調査する意向を表明。残骸の返還は事故調査当局の所掌としながらも調査委員会と協議すると発言。また、同案件は21日のEU・露首脳会合においても、アシュトンEU上級代表により取り上げられた。これに対し、シコルスキ外相はアシュトン代表に謝意を表明した。

トウスク首相が軍復旧部隊の創設を発表【21日】

21日、ワルシャワ近郊のカズン(Kazun)を訪れたトウスク首相は、2013年以降、災害発生時にインフラ復旧等を行う軍復旧部隊(WJO)を創設すると発表。軍近代化予算から支出される1.66億ズロチによって、2013年及び2014年にそれぞれ5つの部隊をポーランド各所に創設する予定。

ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊兵士3名が負傷【22日】

22日、アフガニスタン・ガズニ県南西部において、パトロール中のポーランド軍第12次派遣部隊が攻

撃を受け、兵士3名が負傷した。うち1名は重傷であるものの容態は安定。3名はガズニ基地の医療施設に搬送された後、バグラム基地の病院に移送された。

コモロフスキ大統領がヤヌコヴィチ・ウクライナ大統領と電話会談【31日】

31日、コモロフスキ大統領は、ヤヌコヴィチ・ウクライナ大統領と電話で会談し、EUとウクライナとの連合協定等について協議した。コモロフスキ大統領は、同協定が本年中に署名されることへの期待を表明した。

シェモニャク国防相が下院において各種軍改革案等について報告【3日】

3日、シェモニャク国防相は、下院国防委員会において、軍指揮組織改革、軍近代化及び国防予算状況について報告。国防相は、特に軍近代化事業が国内防衛産業に与える好影響について強調するとともに、各事業の予算執行が無駄なく行われるよう監督する旨発言。

ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊がタリバンの指

名手配犯を拘束【3日】

3日夜、ポーランド軍特殊部隊及びアフガニスタン軍対テロ部隊が、タリバンの最重要指名手配犯、ムッラー・アブドゥル・カビル容疑者を拘束。同容疑者は、アフガニスタン東部地区で活動する最も活発かつ危険なタリバン幹部10人のリスト中、1番目に掲載されており、これまで、民間人や政府職員に対す

る犯罪に関与するとともに、ポーランド軍部隊への攻撃を指導していたとされている。

ポミャノフスキ外務次官、民主主義のための欧州基金事務局長に任命【9日】

9日、ポミャノフスキ外務次官が民主主義のための欧州基金事務局長に任命された。

経 済

コモロフスキ大統領が遺伝子組換え作物種子を含めた種苗法に署名【21日】

21日、大統領府は、「コモロフスキ大統領が遺伝子組換え作物の種の登録及び販売を認める種苗法に署名した」と発表した。新たな種苗法は必要不可欠で、さもないと、ポーランドはEU指令に違反しているとして、280百万ユーロの罰則金を支払わなければならない。

PKNオルレン社とMercuria社とが原油の供給契約延長に合意【23日】

PKNオルレン社とMercuria Energy Trading社（資源・エネルギーの取引を行うスイス系国際企業グループ）は、2009年末に合意したロシア産原油の供給契約を、2013年1月1日から2015年12月31日までの3年間延長することに、260億ズロチで合意した。年間360万トンの原油がPKNオルレン社に供給されることになる。

ポーランドは依然として魅力的な直接投資先【24日】

情報・外国投資庁(PAIIIZ)によれば、同庁は現在、50億ユーロ相当となる155件の対ポーランド直接投資を実施しており、28,715の新規雇用が創出される見込み。分野別では、BPOが3,200万ユーロ相当の29プロジェクトで7,078の新規雇用創出、自動車関連産業が19億6千万ユーロ相当の24件で8,038の新規雇用創出、R&Dが15件、機械機器産業が11件、ICTが10件となっている。国別では米国が、8億3,645万ユーロ相当の47プロジェクトを実施しており7,351の新規雇用を創出する。第2位はドイツで、6億4,230万相当の18プロジェクトで3,719の新規雇用を創出、英国と中国がそれぞれ13件、フランスが7件と続く。2012年に同庁が手掛けた対ポーランド海外直接投資は12億3千6百ユーロ相当の53件で、9,996の新規雇用を創出し、これは2011年とほぼ同水準となった。国別では、米国が最大で15件、第2位が日本で7件、ドイツが6件、英国が5件と続いた。分野別ではBPOが19件、自動車関連産業が17件となっている。

56%が原子力エネルギーを支持【26日】

「原子を知ろう、ポーランドのエネルギーについて語ろう」と題したポーランド政府の原子力エネルギー啓蒙キャンペーンの一環として、Millward Brown SMG/KRC社によって実施された最新の世論調査の結果によれば、原子力発電所の建設に対する支持は当初の51%から5%ポイント増加し56%となった。トロヤノフスカ原子力コミッショナーは、依然やるべきことが多いことは認識しているものの、今回の結果はキャンペーンの当初の目的が達成されていることを明白に示すものである旨述べた。

KGHM社がポーランド国外でウラン採掘等の実施を検討【27日】

KGHM社（ポーランドの国有銅等鉱山会社）がポーランド初の原子力発電所（2025年頃稼働開始予定）への主要燃料供給事業者となるべく、ウラン鉱山開発権益の取得、ウラン採掘や精錬を行う企業の買収を検討している。政治的に安定したカナダや豪州といった国々や、カザフスタンやハンガリーのウラン鉱山開発権益の取得を検討している。

財務省が2012年の債務残高のGDP比を発表【28日】

28日、財務省広報官は、ポーランドの計算手法による2012年の債務残高のGDP比は、55%以下となる声明を発表。債務残高のGDP比は、国内計算法の場合では53.5%となり、EU計算手法では56.4%であった。

国有企業への特別投資会社が発足【28日】

28日、国有財産省が特別目的投資会社(CSI)を正式に発足させた。2013年の第1四半期に、同社の経営役員が任命される。営業の開始は、第2四半期からとなる。国有財産省によると、投資会社は、企業価値を高めるプライベート・エクイティ・ファンドの土台になる。「ポーランド投資プログラム」は、昨年10月にトウスク首相が宣言したもので、同プログラムは、国有会社の資金融資を行うもので、インフラ整備のほかに電力、ガス、道路建設、通信事業に投資されることが計画されている。

原子力発電に関する基本合意書の期限を延長【28日】

PGE社は、9月5日にKGHM社、タウロン社及びエネア社と署名した原子力発電所の準備・建設・開発への参加に関する基本合意書の期限を、依然主契約が合意に達していないことから、2013年3月31日まで延長することとした。

ガス・システム社、2013年に1,000キロ分のパイプラインを建設予定【28日】

2013年、ガス・システム社はポーランド北西部と中部をつなぐ1,000キロに及ぶパイプライン建設計画を継続するとしている。2014年までに、Swinoujście—Szczecin間、Szczecin—Gdansk間、Szczecin—Lwowek間、Rembelszczyzna—Gustorzyn間、Gustorzyn—Odolanow間が完成予定。同社のJan Chadam CEOは、これらの計画はポーランドにおけるガス・ネットワークを発展させ、欧州のガス移転システムと連結することにより西欧から南欧への資源移送の新たな選択肢を確立することに寄与するとしている。また、同社は、EUが支援する、North—South Corridorと呼ばれる、ポーランド北部のSwinoujścieのLNGターミナルと建設予定のクロアチアのターミナルをつなぐ計画にも参加する予定。右計画では、2017年までに940キロ相当のパイプラインが建設され、建設コストは50億ズロチとなる見込み。なお、2014年から2017年までの間、同社は自らのポンプ施設のネットワークも開発している。

最低賃金額は月額1,600ズロチ【31日】

最低賃金額は2013年1月1日時点で月額1,600ズロチを下回らないこととなる。これまでの最低賃金は月額1,500ズロチであった。政府、雇用主、組合で構成される三者委員会では最低賃金額の合意に至らず、新たな最低賃金額が政府によって提案されていた。トウスク首相は、大幅な最低賃金額の上昇は経済成長を弱体化させ、直接又は間接的に失業者を増加させると強調していた。

経済省、制度改正回数の上限を提案【31日】

ポーランドでは、頻繁な制度改正の実施が、企業の事業活動にとっての主要な障害の一つに挙げられており、ポーランドの国際的な評価順位を下げる要因ともなっている。これを受け経済省は、他の規制緩和と案件とともに、事業活動に関わる制度を1年に2回を超えて変更しないことを政府内で提案している。提案では、事業活動に影響を与える法律は、前年11月末までに議会で承認されたものに限り1月1日に、当該期限に間に合わず4月末までに承認を得たものは6月1日に施行することとしている。

12月のPMIは若干改善【2日】

12月の購買担当者景況指数(PMI)は、11月の48.2ポイントより若干改善され48.5ポイントとなった。製造業の操業状態は過去9か月悪化し続けているものの、12月は鉱工業生産及び新規受注の減少率が7月以来最も緩やかになっていることを受け、前月より改善されたものと見られる。

2012年は記録的な倒産件数【2日】

2012年の総倒産件数は877件で、過去8年間で最大となり、2011年より20%増加した。建設業の打撃が最も大きく前年比53%増の218件、小売業がそれに次ぐ前年比11%増の208件となっている。専門家は、2013年も同様な状況が続き、倒産件数が減少するのは2014年以降と見ている。

PGNiG社がノルウェーでの原油・天然ガスの採掘を開始【2日】

PGNiG社が、同社初となるポーランド国外での開発として、ノルウェーのSkarv鉱床での原油及び天然ガス採掘を12月31日に開始した。同社は同鉱床の11.92%の権益を有しており、開発にはBP Norge社を筆頭に、Statoil Petroleum社、E.ON E&P Norge社が参加する。PGNiG社は、これまで5年間にわたり11億USDを投資しており、今後3年間で、毎年4～5億USDの収益をあげられると見込んでいる。2013年は37万トンの原油、3億m³の天然ガスを採掘し、2014年は更に増産できると見込んでいる。同鉱床の経済的に採掘可能な埋蔵量は、全体で原油:1,300万トン、天然ガス液(NGL):570万トン、天然ガス:430億m³と推定されている。

中国からの初の貨物列車直航便がウッジに到着【2日】

2日、ポーランドと中国を直接結ぶ初の貨物列車がウッジの鉄道ターミナルに到着した。主に中国からの電子部品を搭載した554メートルに及ぶ41両の同列車は、中国西部の成都市を昨年12月18日に出発し、中国、カザフスタン、ロシア及びベラルーシを経由し、15日間かけてポーランドのウッジに到着した。船便では45日程度かかる。ポーランド国内で中国との直航便が停車するのはウッジのみであり、PKP Cargo社は同市を重要な鉄道輸送都市にしたいと考えている。なお、中国からのコンテナは、ベラルーシとの国境に近いポーランド東部のマワシェビチェで広軌車両から狭軌車両に載せ替えられる。PKP Cargo社はドイツ及びチェコ向けの貨物輸送も行うEU第2位の鉄道貨物会社であるが、中国から欧州への鉄道貨物輸送に対する関心は高まっていると同社広報担当者は述べている。

国有財産省が船舶エンジン等の製造工場民営化を模索【3日】

国有財産省は同省ホームページで、船舶や発電所のエンジン等を製造する国有企業である、H. Cegielski社の90.58%の株式の売却交渉への参加企業を募集した。残りの9.42%の株式は同社労働者が保有する。参加を希望する企業は2月4日までに必要書類を提出する必要がある。同省は売却価格及び雇用維持等の観点から売却先を決定する。なお、同社は2012年末時点で1,100人を雇用している。

自動車部品の輸出が落ち込みを見せる【4日】

ポーランドにおける2012年第3四半期までの自動車部品の輸出額は133億7千万ユーロとなった。これは、前年同期比で12億ユーロの減少となった。2012年9月の自動車部品の輸出は549.4百万ユーロで前年同月比6.4%の減少となり、2010年10月以降では初の顕著な落ち込みを見せている。

ポルエネルギー社がエネルギー部門で100億ズロチを投資【4日】

クルチク・インベストメント社のエネルギー・プロジェクトを担うポルエネルギー社は本年100億ズロチを投資する。2013年及び2014年に実施予定の風力発電プロジェクトは10億ズロチを超える見込みで、昨年10月に買収したポーランド・エネルギー・パートナー社と共同で実施される。また、ペルプリンのプウノツ発電所に2基の石炭火力発電所を建設する予定で、本プロジェクトの資金協力会社を探している。同社は、本投資にかかるコストの30%を負担する方針。

副首相兼経済相が自動車企業代表との会合を要望【4日】

4日、ピエホチンスキ副首相兼経済相は、フィアット500の製造が中止され、1,450人の一時解雇が発表されたティヒにあるフィアット社の自動車工場の状況を議会に説明。同工場縮小の影響を受け、同地域では10,000人の失業が懸念されている。また、同相は、フィアット社を含むポーランドに進出している自動車産業の代表との会合開催を要望。同相は、政府に対して自動車製造業のインセンティブとなっている経済特区の2026年までの期間延長を求めるとともに、2011年から2020年の間の自動車関連産業への投資支援プログラム改善策を検討していると述べた。また、商業用自動車に対するVAT減税の復活も提案している。

PGE社がトゥルフ火力発電所の入札書を受領【7日】

PGE社がトゥルフ火力発電所建設の入札書を2社から受領した。アルストム社及びPBG社のコンソーシアム並びに日立社及びブディメクス社のコンソーシアムが、ドルノシロンスク県トゥルフ(Turow)にあるPGE所有の発電所の建設工事計画を提案したが、両社の提案はPGE社の入札予定価格である25億ズロチのほぼ2倍の価格となっている。ポーランド通信(PAP)によると、アルストム社は総額47.22億ズロチ、日立社は49.65億ズロチで提案している。入札に参加予定であった斗山電力システム社は、他のプロジェクトと比較した結果、本件入札に参加しないことを決定した。PGE社は入札不調により、今回の入札を取りやめ、再度入札公告をすることができると見られる。PGE社は、2010年10月に430～450MWの火力発電所建設の入札を公告した。契約の事業工期は、48か月以内に2017年に操業を開始する予定。

ガスの市場取引が低調【7日】

12月20日の取引開始以来、6日までに行われたガスの市場取引は、エネルギー供給を行うDuon社が、通常料金を僅かに下回る取引価格で、PGNiG社から300万m³のガスを購入した一度だけであった。PGNiG社は同社年間販売量の1%に相当する1億m³のガスを市場で売却すると公言している。同社の広報担当は、開始当初は常に困難なものであり、電力の市場取引も開始直後は低調だったと述べている。

シレジア地方で大規模ストライキの準備が進む【7日】

ポーランド南部シレジア地方で、ここ30年間で最大規模のストライキの準備が行われている。鉱山業、発電業の組合がストライキ参加の呼びかけをまもなく行う。組合と政府との協議の遅れが、ストライキへの参加拡大につながっている。労組「連帯」のドミニク・コロズ氏は、ストライキは2月初旬を予定していると述べているが、正確な日程については言及していない。鉱山組合のヴァツウア・チャルコフスキ氏は、1月10日に、組合員によるストライキ実施の投票を行うが、動議が通過することに疑いの余地はないと述べている。シレジア地方のストライキ委員会は、2012年10月に設置されており、経済危機下でも事業縮小を計画していない企業への減税措置、気候変動への対応によって損害のあった企業への支援、NFZの解散等を要求している。

失業率は増加の一途【7日】

7日、労働省の発表によると、12月の失業率は11月の12.9%から13.3%に悪化した。登録失業者数も79,500人増加し、213万7千人となった。1

年間で増加した失業者数は、2011年には28,000人に止まっていたのに対し、2012年には154,900人となった。政府は近い将来、失業率は14%に到達すると予測している。

財務相、2013年のVAT増税はないと示唆【8日】

上院では、2013年予算の審議が続いており、ロストフスキ財務相は、ポーランド経済は、2013年後半には成長軌道に乗ることが見込まれ、予算案は現実性があると述べた。また、同相は、予算案修正の可能性は排除していないものの、修正は小さなものとなり、また、2013年のVAT増税は考えていないと付言した。

新車生産台数が落ち込む【8日】

2012年の新車生産台数は前年より約19万台落ち込んだが、これで終わりではない。2011年の新車生産台数は825千5百台であったのに対して、2012年は約25%落ち込み、63万6千台となった。グリヴィツェにあるオペルの組立工場では2011年より5万台少なく、ティヒにあるフィアットの組立工場では、前年より10万台も減少した。フィアット社は、

最も重要であるイタリア市場の需要が落ち込んだ影響を受けた。もし、パンダモデルの生産がティヒからイタリアに移動しなければ、パンダはポーランドの工場で組み立てられた最も人気のある車となっただろう。結局、フィアット社は、約1,500人の従業員の一時解雇を発表した。今後生産の落ち込みが、供給側にどのような影響を及ぼすのかは不透明である。

金融政策委員会が金利引下げを決定【9日】

9日、金融政策委員会が利下げを行い、10日時点で主要金利が4.00%となる。経済状況が悪化している状況下にあるところ、市場では今回の利下げに対する驚きはない。しかし、専門家の中には、中央銀行が0.25%ポイントの利下げにとどまらず、更に積極的な金融緩和を進めることを求める者もいる。ベルカ中央銀行総裁は、「更なる金利の引下げの可能性はあり得るが、確かではない。ポーランド経済は景気の底に近づいており、更なる金融緩和の必要性は乏しいかもしれない。ポーランドが不景気に陥る恐れはなく、為替も安定している中、インフレ指数を低くするためにも、金融政策委員会は、景気を刺激するための確実な政策をとるべきである」と述べた。

社 会

2020年シチェチン-ベルリン間が90分に【21日】

ポーランド北西の都市シチェチンからドイツの首都ベルリンまでが、早ければ2020年には、列車で90分の距離となる。20日、ポーランド及びドイツの運輸相が開発プロジェクトに合意した。現在、両都市間は列車で2時間かかっている。両都市間の鉄道路線近代化には、ポーランド国内が1億3千万～2億ズロチ、ドイツ国内が1億4百万ユーロを費やす計画である。

2012年印象に残った主要イベント【28日】

世論調査機関CBOS社がポーランド人を対象に行った世論調査結果によると、38%の人が2012年のポーランドにおける主要な出来事として、EURO2012大会をあげ、以下、3%が経済危機、2%が政府専用機墜落事故調査をあげた。また、世界における主要な出来事としては、16%の人がオバマ米大統領の再選、6%が欧州債務危機をあげ、ロンドンオリンピック、EURO2012大会及びイスラエル・パレスチナ問題について、それぞれ3%の人があげた。

ポーランドの寿命は他のEU諸国より短い【28日】

OECD及び欧州委員会による報告書によると、EU諸国の平均寿命が、女性82歳、男性75歳であるのに対し、ポーランドでは女性80歳、男性70歳であることがわかった。ポーランドでは癌による死亡率が

最も高く、また、肥満や糖尿病も広がっている模様。

年越しイベントは大きな事故なく無事終了【1日】

警察は、大晦日にポーランド全土で行われた大規模な年越しイベントのいずれもが、大きな事故なく終了したと報告。警察の広報官によると、大晦日の夜、ポーランド全土で、約60近い野外での大規模イベントが行われた。同広報官は、総観客数が数十万人にも及ぶこれらのイベントで、大きな事故が起きなかったことに安堵したと述べた。一方、31日の夜、花火を原因とする火災により、消防隊は計1,773回の通報を受け、1,055回の消火活動にあたり、5人が死亡、31人が負傷した模様。

インターネット利用に関する調査【2日】

ニールセン社の調査によると、ポーランド人の2千2百万人がインターネットを利用しており、その内10人中7人が定期的に利用していることがわかった。また、調査では、男性の56%、女性の44%がオンラインショッピングを行っていると答え、主に購入しているのは、音楽ファイル(22%)、電子書籍(19%)、旅行券や航空券(17%)と答えた。

2013年の生活用品価格【3日】

ガゼタ・ヴィボルチャ紙によると、2013年、肉類及び柑橘果実は数%値上がりし、たばこも一箱当た

り約60グロシェ高くなるとのこと。一方、ガス料金は、10%ほど値下がりするとしている。

2012年交通事故統計【4日】

国家警察本部の統計によると、2012年のポーランド国内における交通事故件数は、前年比9%減の3万6,505件であった。また、交通事故の死者数は前年比16%減の3,520人、負傷者数は同9%減の4万5,094人であった。警察は、これら改善の背景には、交通取締り件数の増加、ドライバーの意識向上及び道路状況の改善が要因としてあげられると説明している。

オシフィエンチム博物館の入場者数が過去最多【4日】

4日、「ポーランド国立オシフィエンチム博物館」(アウシュビッツ・ビルケナウ国立博物館)によると、2012年の同博物館への入場者数が過去最多の143万人に上ったことがわかった。入場者数の国籍別の順位は、ポーランド人(44万6千)、英国人(14万9千)、米国人(9万7千)、イタリア人(8万4千)、ドイツ人(7万4千)、イスラエル人(6万8千)、フランス人(6万2千)、スペイン人(5万4千)、チェコ人(4万8千)、韓国人(4万6千)の順となった。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月9日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。
http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20121220.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】ATOKATA 篠山紀信写真展【11月21日(水)～1月20日(日)】

カトヴィツェの現代美術ギャラリーBWA 主催にて、篠山紀信氏による東日本大震災の写真展「ATOKATA」が開催されています。詳細は以下のHPをご覧ください。

http://www.bwa.katowice.pl/p/306/kishin_shinoyama_atokatalady_wystawa_fotografii/

問合せ先・開催場所:現代美術ギャラリーBWA(住所:Wojciecha Korfatego 6, Katowice, 電話:32 259 90 40, ホームページ:<http://www.bwa.katowice.pl/>)

【開催中】「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所:「マンガ」日本美術技術博物館(住所:ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話:12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

【予定】映画上映会「やじきた道中 てれすこ」【1月16日(水)】

当館広報文化センターにて、映画「やじきた道中 てれすこ」(英語字幕)が上映されます。映画の公式サイトはこちらです:<http://www.shirous.com/telesco/> 入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話:22 584 73 00, Eメール:info-cul@emb-japan.pl, 住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

〔予定〕「日本文化デー」 ワルシャワ・コスプレ大会 & 第1回高校生日本語スピーチコンテスト【2月24日(日)】

在ポーランド日本国大使館、ポーランド日本情報工科大学及び日本ポップカルチャー愛好会『アニマツリ』共催の総合日本文化紹介イベント「日本文化デー」～ワルシャワ・コスプレ大会 & 第1回高校生スピーチコンテスト～が開催されます。詳細は以下をご覧ください

コスプレ大会: http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_cosplay.html

スピーチコンテスト: http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_speech.html

開催場所: ポーランド日本情報工科大学 (住所: Koszykowa 85, Warszawa, 電話: 22 58 44 500, Eメール: pjwstk@pjwstk.edu.pl, ホームページ: <http://www.pjwstk.edu.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsml@wr.mofa.go.jp](mailto:newsml@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)